

東京大学の軍事研究禁止の原則を再確認しよう

2015.5.20 集会決議声明

東京大学における軍事研究禁止の原則は、アジア・太平洋戦争の惨禍を踏まえ、「軍事力にたよらない真の平和」を希求する日本国憲法の理念によって培われてきた東京大学の伝統とプライドであり、これまで一切の軍事研究は行っていない。この原則は、今後とも変わることなく継承されるべきである。

私たちは、軍事技術の民生利用のデュアルユースという理屈で、軍事研究の免罪符を得ようとするまやかしには、研究者の社会的責任の観点から、決してごまかされない。同時に、民生技術の軍事利用もあるのだからというニヒリズムにも陥らない。

東京大学は、国内外の軍事防衛費や軍事産業の直接的資金による研究はもちろん、回避的措置を経たものにおいても、これは行わない。

五神総長以下東大当局が、これまでの執行部と同じくひきつづき軍事研究禁止の原則を継承し適切に行動することを、強く求める。

あわせて防衛関係研究予算の増額によって、軍事研究に誘導しようとする政府の方針に対して強く抗議するとともに、文教予算等の増額を要求する。そのための連帯を広く学内外の研究者に呼びかけるものである。

2015年5月20日

「東京大学の軍事研究禁止の原則を再確認しよう！」昼休み集会参加者一同